

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 シルバーオックス株式会社

【英訳名】 SILVER OX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西崎保孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号

【電話番号】 06(6345)7650

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 樋口雅一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号

【電話番号】 06(6345)7650

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 樋口雅一

【縦覧に供する場所】 シルバーオックス株式会社東京本社
(東京都港区白金台四丁目19番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	30,817	29,614	25,966	23,367	19,656
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,190	251	2,715	297	120
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,854	221	1,104	60	318
純資産額 (百万円)	4,245	4,601	3,373	3,376	3,074
総資産額 (百万円)	19,436	18,287	15,419	12,465	10,795
1株当たり純資産額 (円)	190.25	207.78	150.61	148.25	134.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	83.24	9.94	49.96	2.75	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	25.2	21.6	26.3	27.6
自己資本利益率 (%)		5.0		1.8	
株価収益率 (倍)		0.35		38.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	878	44	848	2,192	214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,376	533	2,879	2,710	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	1,353	891	1,762	160
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,187	430	1,574	329	141
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	819 (816)	813 (732)	748 (662)	752 (655)	718 (626)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,420	23,265	20,005	17,116	13,435
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,141	52	2,824	412	15
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,886	410	1,570	2,397	82
資本金 (百万円)	2,635	2,635	2,635	2,635	2,635
発行済株式総数 (千株)	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700
純資産額 (百万円)	7,688	7,342	5,610	3,126	3,282
総資産額 (百万円)	18,997	19,397	16,563	10,403	9,669
1株当たり純資産額 (円)	344.74	331.57	253.38	141.21	148.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (3.00)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	84.57	18.43	70.95	108.31	3.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	37.9	33.9	30.0	33.9
自己資本利益率 (%)					2.6
株価収益率 (倍)					10.9
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	96 (11)	111 (6)	110 (13)	148 (20)	139 (32)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び連結ベースの平成17年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び連結ベースの平成17年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年8月 内外衣料製品(株)設立、資本金2百万円。
昭和24年8月 西崎衣料(株)を吸収合併。
昭和34年4月 東京支店(現・東京本社)を開設。
昭和35年1月 内外土地(株)(現・シロックス(株))を設立。
昭和38年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金1億25百万円。
昭和39年2月 資本金2億50百万円に増資。
昭和40年2月 資本金3億75百万円に増資。
昭和41年12月 札幌支店を開設。
昭和42年4月 資本金5億円に増資。
昭和44年4月 資本金7億50百万円に増資。
昭和48年4月 秋田シルバーオックス(株)を設立。
昭和54年10月 資本金8億50百万円に増資。
昭和55年4月 資本金9億35百万円に増資。
昭和61年9月 資本金23億54百万円に増資。
平成元年6月 (株)ニューウェイを設立。
平成2年11月 (株)イン・アウトを設立。
平成3年4月 (株)シルバーオックス大東商品センター(シロックス大阪物流(株))、(株)シード(シロックス大阪物流(株))、(株)シルバーオックス東京商品センター(シロックス東京物流(株))を分社。
平成10年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年12月 資本金26億35百万円に増資。
平成12年3月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年7月 会社名をシルバーオックス株式会社に変更。
平成13年11月 中国上海に喜楽客思紡織品(上海)有限公司を設立。
平成15年2月 中国青島に建設の青島喜楽客思服装有限公司が完成。稼働。
平成16年8月 東京本社を港区白金台へ移転。
平成19年6月 大阪本社を北区堂島浜へ移転。
平成19年10月 シロックス東京物流(株)を存続会社とし、シロックス大阪物流(株)と合併し、会社名をシロックス物流(株)に変更。

(注) 印は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を中核として連結子会社9社(国内7社、海外2社)で構成され、繊維製品並びに関連物資の製造・加工・販売、コンピュータ及び情報処理機器の販売及び情報処理サービス、不動産の貸付、物流加工、販売代行を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

衣料品事業

アパレル業.....当社は肌着、下着、ホームウェア、子供洋品、紳士洋品、婦人洋品等を販売しております。なお、ユニフォーム等は連結子会社(株)アルガより仕入れております。

縫製業.....連結子会社秋田シルバーオックス(株)は、繊維二次製品を製造し、大部分を当社グループで仕入れて販売しております。

事務代行業.....連結子会社シロックス(株)は、当社グループの総務、経理及び情報システムに関する事務の代行を行っております。

物流事業

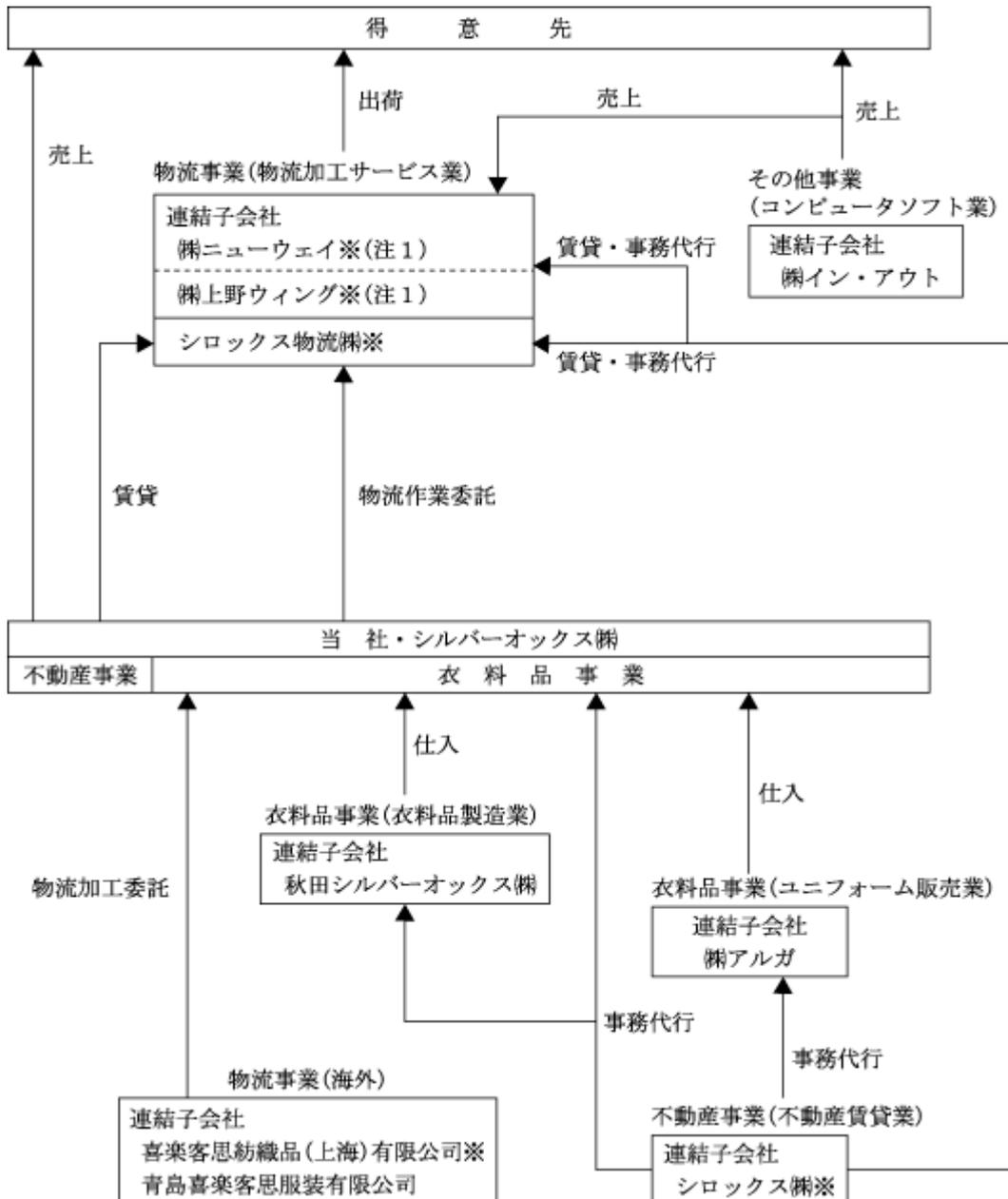
国内.....当社が販売する商品及び当社グループの物流業務の大部分を、連結子会社シロックス物流(株)、(株)上野ウイングの2社に委託しております。また、当該各社は、当社グループ外の物流業務も行っており、連結子会社(株)ニューウェイは100%当社グループ外の物流業務を行っております。

海外.....中国上海市に喜楽客思紡織品(上海)有限公司、中国青島市に青島喜楽客思服装有限公司があり、それぞれ物流加工業を行っております。

不動産事業 当社及び連結子会社シロックス(株)の2社は、当社グループの不動産設備の相当部分を所有し、当社グループはそれを賃借しております。

その他事業 連結子会社(株)イン・アウトは、コンピュータのハードウェア及びソフトウェアを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 . ㈱ニューウェイ(存続会社)と㈱上野ウイングは平成21年4月1日付にて合併いたしました。

2 . 印は当社が債務保証をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)		関係内容
(連結子会社) シロックス㈱	大阪市北区	49	不動産事業 衣料品事業	100.0		当社より設備投資及び運転資金を 借入 役員の兼任... 1名 債務保証額...22百万円
シロックス物流㈱(注) 4	埼玉県 比企郡吉見町	20	物流事業	100.0	(60.0)	物流作業を受託 債務保証額...63百万円
㈱ニューウェイ	千葉県市川市	20	"	100.0	(70.0)	役員の兼任... 1名 債務保証額...151百万円
㈱上野ウイング	大阪市北区	10	"	100.0	(70.0)	物流作業を受託 債務保証額...53百万円
㈱イン・アウト	大阪市中央区	61	その他事業	71.0		コンピュータソフト開発受託 役員の兼任... 1名
㈱アルガ	大阪市北区	10	衣料品事業	100.0	(70.0)	ユニフォームを仕入、販売
秋田シルバー オックス㈱	大阪市北区	25	"	100.0	(57.6)	衣料品の製造、販売
喜楽客思紡織品(上海) 有限公司	中国上海市	190万US ドル	物流事業	100.0	(14.2)	物流作業を受託 債務保証額...15百万円
青島喜楽客思服装有限公司 (注) 4	中国青島市	300万US ドル	"	100.0		物流作業を受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4 シロックス物流㈱及び青島喜楽客思服装有限公司は特定子会社に該当します。
 5 シロックス物流㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
 10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,739百万円
	(2) 経常損失	253百万円
	(3) 当期純損失	287百万円
	(4) 純資産額	4百万円
	(5) 総資産額	934百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品事業	198〔 61〕
物流事業	478〔 564〕
不動産事業	0〔 0〕
その他事業	32〔 1〕
全社(共通)	10〔 0〕
合計	718〔 626〕

(注) 従業員数は就業人員(嘱託契約者含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、不動産事業への直接の従事者はなく、全社(共通)の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139〔 32〕	40.9	16.0	4,261,933

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員のほかに嘱託契約者が37名おります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、当社グループの組合員数は236名で、上部団体であるUIゼンセン同盟に加盟しており、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済はアメリカに端を発した金融恐慌の影響により大幅な景気後退となり、当社（提出会社）をはじめグループ各社も厳しい環境下で推移いたしました。衣料品につきましては、消費者の購買行動に大きな変化が起き、生活防衛型の消費性向は無論の事、必要な商品だけを出来るだけ安く購入するといういわゆる賢い買い物の行動パターンがはっきりと定着してまいりました。

当社は前期に引続き、ファッション性の高い、しかも品質の良い商品を確実に消費者にお届けすべく、企画、生産から物流、そして販売の各分野において効率的な運営に注力してまいりました。経営的には、仕入のロスを排除するために慎重な仕入を行い、在庫削減に取り組んでまいりました。販売面では、利益率を重視し、無駄な売上を避け確実な販売を優先してまいりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、経費構造の改革を進め、人件費、物流費の削減に力を入れてまいりました。

経済環境の厳しい中、単体の当期売上高は134億35百万円となり、前期に比較して36億81百万円、21.5%の減収となりました。しかしながら売上原価率は76.6%と前期に比較して3.5ポイント向上し、仕入ロスの排除等慎重な仕入の効果が見えてまいりました。又、在庫は2億70百万円減少し、この事も原価率向上に寄与したと考えております。販売費及び一般管理費は32億18百万円となり、前期に比較して7億56百万円の削減となりました。特に人件費、物流費等を中心に販売費及び一般管理費削減は順調に推移いたしました。以上のように原価率の向上、経費の削減については比較的順調に推移いたしました。売上高の推移が予想を超えて悪化したために売上総利益は31億47百万円にとどまり、販売費及び一般管理費32億18百万円を吸収出来ず、営業損失71百万円を計上いたしました。営業外収益は為替差益95百万円を含めて1億42百万円、営業外費用は56百万円で経常利益は15百万円となり、わずかではありますが黒字化を果すことが出来ました。又、特別利益は連結子会社のシロックス㈱が税法上の買換え資産の特例を受けるにあたり当社が埼玉県に保有する土地・建物の一部をシロックス㈱に売却したことに伴い固定資産売却益1億29百万円を計上いたしました。一方、当社は平成20年6月に開催された株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。平成20年3月31日現在で未払となっております役員退職慰労引当金について該当の取締役全員がその権利を放棄する旨の申し出がありましたので役員退職慰労引当金の残高77百万円を特別利益に計上いたしました。特別利益として上記以外に関係会社事業損失引当金戻入額54百万円があり、特別利益は合計で2億61百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損1億24百万円を含め1億88百万円を計上し、税引前当期純利益は88百万円、当期純利益は82百万円となりました。当期における実績を踏まえ、単体における業績の見通しは確実に鮮明になってきたと考えております。

次に連結の業績であります。事業環境は単体と全く同じ環境下であり、グループ会社も厳しい状況下で推移しました。

連結売上高は196億56百万円で前期に比較して37億10百万円、15.9%の減収であります。売上の減収は単体売上の減収が大きく影響しておりますが、コンピュータソフト業も1億42百万円程度の減収となりました。売上原価率は77.9%と前期に比較して0.6ポイントの低下、販売費及び一般管理費は45億38百万円で前期に比較して10億61百万円の削減となりました。営業利益段階で2億2百万円の営業損失となりました。これは単体の営業損失71百万円に加えて、従来比較的堅調に推移していた物流業の内、シロックス物流㈱の大阪事業所移転に伴う一時的作業効率の低下、加えて当期の大幅な景気後退により主力得意先である大手小売業からの受注量の減少等により売上原価率が悪化し、結果営業損失に陥ったことに起因しております。

営業外収益は為替差益 1 億円を含めて 1 億73百万円、営業外費用は91百万円で経常損失は 1 億20百万円となりました。特別利益は役員退職慰労引当金戻入額80百万円を含めて 1 億23百万円、特別損失は投資有価証券評価損 1 億24百万円、商品廃棄損等41百万円を含めて 2 億 4 百万円で、税金等調整前当期純損失は 2 億 2 百万円となりました。当社グループは連結納税制度を採用しておりませんので、純利益を計上しているグループ会社の法人税等の引当もあり、当期純損失が 3 億18百万円となりました。シロックス物流(株)の損失は一時的なものと考えており、単体決算の見通しも勘案し、新年度における連結決算見通しは黒字化が確実なものになりつつあると考えております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

衣料品事業の売上高は、131億 6 百万円(対前年同期比78.3%)、営業損失は 3 億94百万円(前年同期は11億34百万円)となりました。

なお、当事業における主要な部分を占める当社の売上高は130億38百万円(対前年同期比78.0%)、仕入高は100億58百万円(対前年同期比71.6%)であります。

物流事業の売上高は、75億15百万円(対前年同期比95.7%)、物流作業収入対応原価は70億 5 百万円(対前年同期比98.3%)、営業損失は80百万円(前年同期は 1 億58百万円の営業利益)であります。

不動産事業の売上高は、5 億56百万円(対前年同期比79.8%)、賃貸原価は 2 億27百万円(対前年同期比94.9%)、営業利益は 3 億28百万円(対前年同期比74.4%)となりました。

コンピュータ関連のその他事業の売上高は、7 億69百万円(対前年同期比84.3%)、仕入高は 5 億81百万円(対前年同期比83.9%)、営業利益は27百万円(対前年同期比37.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して 1 億88百万円減少し、1 億41百万円(対前年同期比43.0%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少額は 2 億14百万円(前年同期は21億92百万円の減少)となりました。これは主として売上債権の減少額 6 億61百万円(前年同期は 8 億19百万円)、たな卸資産の減少額 2 億61百万円(前年同期は 3 億 5 百万円の増加)に対し、仕入債務の減少額 6 億 8 百万円(前年同期は16億91百万円)及び法人税及び住民税の支払額 3 億95百万円(前年同期は 1 億40百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加額は 1 億98百万円(前年同期は27億10百万円の増加)となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入 4 億67百万円(前年同期は27億56百万円)、有形固定資産の取得による支出 1 億87百万円(前年同期は 2 億37百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少額は 1 億60百万円(前年同期は17億62百万円)で、これは主として長期借入金による収入 4 億円(前年同期は 2 億84百万円)に対して、社債の償還による支出 2 億円(前年同期は 2 億円)、長期借入金の返済による支出 1 億41百万円(前年同期は10億82百万円)、短期借入金の減少額 1 億94百万円(前年同期は 7 億88百万円)によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、製造業以外の業種が大半を占めております。従って事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、販売及び仕入の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題は、前連結会計年度に掲げておりました課題を当連結会計年度におきましても引き続きその解決に向けて進めております。

(1) 売上の確実な達成

今日のように景気が大幅に後退し、消費者の購買意欲が低下している状況下において、売上の内容が問題であります。当社は、利益を重視し、無理な販売競争に走ることなく確実に回収出来る売上に注力してまいります。又、売上が1ヶ所に集中することを回避し、販売の裾野を拡大することが重要と考え、新業態の小売業も視野にいれて、新規得意先及び新規販路の開拓を強化する方針であります。

(2) 営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化

企業の安定した発展のためには、営業利益及び営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化が不可欠であります。そのため当社は、売上原価率の削減を可能にするため仕入ロスの排除、在庫の削減、益率の重視を徹底して推し進めております。又、販管費の削減のために、物流の効率化、人員管理の徹底を行い、営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現する所存であります。

(3) 継続的営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスに対する利益計画の達成
当社グループの当期(62期)連結業績は、営業損失(2億2百万円)、営業キャッシュ・フロー(2億14百万円)とも前2期に比べ大幅に改善(前期(61期)営業損失3億5百万円、営業キャッシュ・フロー21億92百万円、前々期(60期)営業損失26億52百万円、営業キャッシュ・フロー8億48百万円)しましたもののマイナスを計上しております。

これらの結果を受け、更なる改善の努力を重ね、次期において現在の厳しい事業環境を勘案し、営業利益と営業キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、提携ブランドの大幅削減と自社ブランドの積極的な導入を図り、益率の向上とロイヤリティの削減を行うとともに、引続き在庫削減と販売費及び一般管理費の削減を推進して、連結営業利益3億円を目標に全社一丸となって邁進してまいります。

(4) 営業債務の返済、借入金返済及び新たな資金調達円滑化への対応

当社グループでは、ここ数年間に亘り金融機関からの借入金を大きく減少させてまいりましたものの(連結借入金は当期(62期)30億29百万円、前期(61期)31億69百万円、前々期(60期)49億59百万円)、法人税等の延納、リース契約における財務制限条項への抵触等の事態を招きました。

今後は、そうした事態を再び起こさないよう、上記(3)に記載しております在庫の削減と売掛債権の回収促進を徹底して実施し、営業キャッシュ・フローの黒字化を図り、また、重要な仕入先との支払条件の改善、各金融機関と追加融資等の協議を重ね、新たな資金調達を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。なお、以下の事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 流通市場の変化と消費者の嗜好の変化による売上高減少のリスク

昨年9月のリーマン・ショック以降、未曾有の金融恐慌により大幅な景気後退となりました。流通業界においても、売上低下の防御策として低価格化とPB化、更には店頭在庫の縮小が一層加速されることとなりました。そのため、小売業における仕入抑制と現在庫の圧縮などによる売上減少による影響が当社の売上減少に繋がる恐れがあるものと思われれます。そのような中で、当社は市場の変化に対応すべく早期の新規商品の提案を志向し、とりわけ特許素材の「裏綿フリース」、「SEK」マークの表示を取得した消臭抗菌素材等他社と差別化した商品の企画提案に注力してまいりました。一方、販売面では販売計画の実現性を高めるため「先行収支管理」の手法の定着とお得意先への販促提案での個別対応を迅速に行えるような仕組みづくりにも取り掛かりました。

(2) 主要な仕入先からの与信又は取引継続の拒絶によるリスク

当社の商品調達に占める仕入先（商社）の比率は年々縮小し、代わって直買比率が高まり20%に迫る状況となっております。近時、単体での営業損失の状態が続く中で仕入先様の与信も従前とは相違してまいりました。仕入先様のアパレルメーカーに対する経営方針の変化も相俟って、当社では直接仕入を増加することで独自に仕入の管理ができるような体制も整えてまいります。

(3) 事業活動に不可欠な重要な資産の毀損、喪失又は処分によるリスク

現在のところ、重要な資産の毀損、喪失などによる影響はないものと思われれます。しかし、商品面では契約切れの提携ブランド商品の廃棄処分による損失が発生いたします。商品開発の基本的な方向としては、提携ブランドからの移行を進め、自社ブランドの育成を推し進めてまいります。廃棄処分につきましては、販売のタイミングを見ながら適正に処理するように管理してまいります。

(4) ブランドイメージの著しい悪化によるリスク

本年度は、20数種のブランドに絞り込み、海外提携ブランドを大幅に縮小し、自社ブランドの育成、強化を進めることにより、当社の経営理念にもあるとおり「ファッション性にすぐれ、品質が高い、生活を楽しく、心豊かにする生活衣料」を開発し、生活者の方に喜んでいただける商品をお届けする企業の存在感を形づくることによりブランドイメージの悪化を防ぐような商品企画に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失2億2百万円、経常損失1億20百万円、当期純損失3億18百万円を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円の減少となり3期連続して営業損失の計上及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少となっております。

このような状況により、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」が当連結会計年度に以下の項目について存在しており、当該状況を解消すべくその対応策を推し進めてまいります。

継続的な営業損失の発生又は営業活動によるキャッシュ・フローの減少に対する対応
当社グループの主要な事業である衣料品事業における当社の業績は、営業損失71百万円、経常利益15百万円、当期純利益82百万円となり、業績の好転の兆が見えてまいりました。
新年度におきましてはより確実なものとするために、売上原価の削減と売上総利益率の向上を志向し、提携ブランドの大幅な削減を行い、自社ブランド重視の方針を徹底してまいります。
また、仕入予算の徹底による在庫削減によりキャッシュ・フローの好転に努めてまいります。

営業債務の返済の困難性への対応

当社におきましては、新年度の損益計画に基づき資金計画を策定いたしましたが、現在の経済情勢を勘案し、もし衣料品事業が予算未達に陥った場合においても、営業損益及び資金収支について問題がないことを試算しており、主要仕入先とも取引条件の改定を行う予定であります。

借入金の返済条項の不履行又は履行の困難性

当社グループにおきましては、現在まで借入金の返済条項について不履行の実績はありません。

新年度におきましても に記載いたしましたとおり、借入金の約定返済は資金計画に織り込み済みであります。

また、借入金の減少に伴い、主力銀行と担保設定状況の見直しを行い、新たな資金調達の枠を作っております。

新たな資金調達の困難性への対応策

基本的には、自社努力により余剰キャッシュ・フローを生み出す方針であります。

に記載いたしましたとおりの想定により対応してまいります。前期同様金融機関との事前打ち合わせを積極的に行い、資金調達を図ってまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ間において、次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1)業務の委託契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
シロックス物流㈱	平成3年5月1日	当社商品の保管、得意先への出荷及びこれに付帯する一切の業務	業務委託基本契約	2年間(自動更新)

(注)契約会社は当社であります。

(2)不動産の賃貸借契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
シロックス物流㈱	平成3年5月1日	当社所有の不動産の賃貸借	不動産賃貸借契約	2年間(自動更新)

(注)契約会社は当社であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、並びに報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積り及び判断を行っております。具体的には、諸引当金の計上、たな卸資産の評価、投資の減損及び繰延税金資産の計上等があり、この見積りについては特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微であると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は196億56百万円（前年同期比84.1%）、営業損失は2億2百万円（前年同期は3億5百万円）、経常損失は1億20百万円（前年同期は2億97百万円）、当期純損失は3億18百万円（前年同期は60百万円の当期純利益）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、大幅な景気後退により依然厳しい状況下であり、特に衣料品事業において消費者の購買行動の変化に伴い大きな影響を受けることになり、当連結会計年度におきまして減収となりました。

また、衣料品事業における投資有価証券評価損、商品評価損の計上、物流事業における事業所の移転に伴い、移転費用、固定資産除却損の計上等により当社グループの業績は影響を受けました。

(4) 戦略的現状と見通し

財政基盤の充実

当社の将来における積極的な事業展開を図るために財政基盤の充実は不可欠であります。先ず短期的には営業利益の黒字化を確実にし、同時に営業キャッシュ・フローを黒字化するために在庫の削減、売掛債権の回収の短縮化等を推進してまいります。出来るだけ早い次期に純資産比率を40%台に押し上げるべく注力してまいります。

積極的な若手人材の登用

人材の登用は企業の継続的な発展のために非常に重要なことでもあります。特に今日のように変化の激しい時代においては、研究熱心で、行動力があり、そして失敗を恐れない若い人材を男女の区別なく果敢に登用することにより、将来の当社の発展の道筋をつけたいと考えております。

商品企画の強化とブランド価値の向上

変化の激しい時代に即応するために「独自性の高い素材」、「カラー、デザインの研究」、「流行の変化」に常に着目し、消費者の欲しい商品が何なのかを追求してまいります。又、当社が開発したブランド価値を高めるために、ブランドの絞り込みを徹底してまいります。

アパレル特化型物流3PLの推進

衣料品の海外生産比率の増加により物流の重要性は益々大きくなってまいります。当社はシステムも含めたアパレル特化型物流3PLは新しいビジネスチャンスであると考え、又コスト削減のためにも不可欠なものであると考えこれを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金の状況は、現金及び現金同等物が、前連結会計年度に比して1億88百万円減少しております。これは営業活動による資金の減少2億14百万円(前年同期は21億92百万円)、投資活動による資金の増加1億98百万円(前年同期は27億10百万円)、財務活動による資金の減少1億60百万円(前年同期は17億62百万円)によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の衣料品事業において、特に当社グループ以外の得意先に対する事業の拡大に伴って設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の物流事業における設備投資は1億85百万円であります。

なお、当社グループの不動産事業は、当社グループの物流事業に対する賃貸であり、物流事業の事業方針に依じて対応しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	建物及び構築物		土地		リース 資産	その他	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数(名)		所有者
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		社員	パート	
本社 (大阪市北区)	衣料品 事業	売場及び 事務所	[2,518]				6		6	87	6	古河機械金属 (株)
東京本社 (東京都港区)	"	"	[2,612]		[607]					47	20	日本精工(株)
札幌支店 (札幌市中央区)	"	"	[1,964]	0						5	6	札幌拓殖倉 庫(株)
福利厚生施設 (群馬県吾妻郡草津 町・三重県志摩郡大 王町)	"	宿泊施設	106	10	48							当社

(注) 1 面積の[]は外部からの賃借物件を表示しております。

2 上記の事業所のほかに当社は商品センターを所有し、その全部をシロックス物流(株)に賃貸しており、(2)国内子会社欄に記載しております。

3 大阪本社の賃借料は1億2百万円、東京本社の賃借料は93百万円であります。

4 上記以外で賃借している主な設備は次のとおりであります。

5 金額に消費税等は含まれておりません。

会社名	セグメント	内容	リース期間	支払リース料	リース契約残高
シルバーオックス(株)	衣料品事業	ホストコン ピュータ	5年	11百万円	63百万円
"	"	事務所什器	5年	5百万円	17百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び構築物		土地		リース資産		その他		帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数(名)		所有者
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	社員	パート				
シロックス物流(株)	吉見本館・新館 (埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	商品センター	(24,577)	2 (1,711)	(17,130)	(953)			2 (0)	5 ()	24	61	当社	
"	吉見別館 (埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	"	(7,896)	20 (129)	(13,017)	(568)				20 (698)	10	31	シロックス(株)	
"	嵐山センター (埼玉県比企郡嵐山町)	物流事業	"	[19,770]	22					4	26	14	40	(株)ヤマムラ倉庫	
"	花見台センター (埼玉県比企郡嵐山町)	物流事業	"	[8,864]	60					0	60	8	34	(株)和英	
"	長谷センター (埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	"	[2,475]										埼玉物流(株)	
"	田甲倉庫(埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	"	[1,770]	0						0			テクノエスポート(株)	
"	今泉倉庫(埼玉県東松山市)	物流事業	"	[4,546]										三進木材(株)	
"	大東センター (大阪府大東市)	物流事業	"	[13,288]	0	[6,759]		80	0		80	16	94	サカモト物流(株)	
"	枚方センター (大阪府枚方市)	物流事業	"	(5,503) [9,764]	4 (285)	(2,862)	(142)		1 (0)		5 (427)	14	62	シロックス(株) (株)リッチランド他	
"	東大阪センター (大阪府東大阪市)	物流事業	"	[5,016]	6				0		6	8	27	日本物流(株)	
(株)上野ウイング	上野倉庫 (三重県伊賀市)	物流事業	"	(11,299)	4 (152)	(54,823)	(488)			9 (0)	13 (152)	9	68	シロックス(株)	
(株)ニューウェイ	第一センター他 (千葉県市川市)	物流事業	"	[38,037]				3	182		185	56	147	アサガミ(株) トライネット・ロジスティクス(株)他	
秋田シルバーオックス(株)	秋田工場 (秋田県雄勝郡羽後町)	衣料品事業	縫製工場	1,725	56	6,377	8		2		67		24	自社所有	

(注) 1 主要な設備として建物又は土地の面積が1,000m²以上を対象としております。

また、建物及び構築物、土地の帳簿価額及び面積の欄の内、上段は当該会社の所有物件を、中段()内は当社グループ内からの賃借物件を、下段[]内は外部からの賃借物件を表示しております。

なお、外部賃借物件の年間賃料は、シロックス物流(株)5億72百万円、(株)ニューウェイ4億54百万円であります。

また、所有者欄 印は当社グループ内からの賃貸を示し、不動産事業として位置づけております。

2 上記以外で賃借している主な設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント	内容	リース期間	支払リース料	リース契約残高
シロックス物流(株)	物流事業	ピースソータシステム	7年	83百万円	267百万円
"	"	空調設備	10年	11百万円	21百万円
"	"	リニアソータシステム	7年	10百万円	23百万円
"	"	ホストコンピュータ	5年	5百万円	41百万円
(株)ニューウェイ	"	中二階設備	9年	6百万円	55百万円
"	"	事務所設備	7年	10百万円	55百万円

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	建物及び構築物		土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数(名)	
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			社員	パート
喜楽客思紡織品 (上海)有限公司	シロックス 上海 (中国上海市)	物流事業	商品セン ター	[6,308]	12			65	77	115	
青島喜楽客思服 装有限公司	シロックス 青島 (中国青島市)	物流事業	商品セン ター	7,200	236	[12,288]		62	298	202	

(注) 主要な設備として建物又は土地の面積が1,000m²以上を対象としております。
 また、建物及び構築物、土地の帳簿価額及び面積の欄の内、上段は当該会社の所有物を、下段[]内は外部からの賃
 借物件を表示しており、年間賃料は295千US\$であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として連結会社各社が個別に策定してありま
 すが、提出会社においてもグループ全体の整合性など総合的に勘案し、必要に応じて調整しております。
 当連結会計年度後1年間の設備投資計画のうち、確定しているものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,700,000	22,700,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	22,700,000	22,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月24日	1,000,000	22,700,000	281	2,635	280	1,974

(注) 有償一般募集1,000千株、発行価格561円、資本組入額281円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	29	53	13		2,550	2,665	
所有株式数(単元)		4,117	580	5,244	584		12,124	22,649	51,000
所有株式数の割合(%)		18.18	2.56	23.15	2.58		53.53	100.00	

(注) 1 自己株式561,766株は、「個人その他」に561単元及び「単元未満株式の状況」に766株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三貴産業(株)	大阪市中央区釣鐘町1丁目5番-1-1501	2,845	12.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	922	4.06
西崎保孝	大阪市中央区	921	4.05
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	730	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	2.96
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1丁目6番41号	559	2.46
西崎進三	堺市南区	524	2.30
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	485	2.13
エムエルピーエフエスカストディー	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	458	2.01
クロスプラス(株)	名古屋市西区花の木3丁目9番13号	455	2.00
計		8,572	37.76

(注) 当社の自己株式(561千株、持分比率2.47%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,088,000	22,088	
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	22,700,000		
総株主の議決権		22,088	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シルバーオックス 株	大阪市北区堂島浜二 丁目1番9号	561,000		561,000	2.47
計		561,000		561,000	2.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,453	82,416
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	561,766		561,766	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、会社の業績の動向、経営環境、会社の財政状態を勘案して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	353	365	292	374	137
最低(円)	228	223	142	95	27

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	79	66	57	52	43	48
最低(円)	41	46	48	41	27	27

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	西崎保孝	昭和16年12月15日生	昭和43年4月 昭和48年5月 昭和56年5月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和58年9月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現) シロックス(株)代表取締役就任(現)	(注)3	921
取締役	経営企画室 品質管理室 担当	久保郁夫	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 商品開発担当 ホームウェア事業部長 取締役(現)、MD統括 商品企画担当 生産統括部長 当社生産統括部、業務部担当 経営企画室、品質管理室担当(現)	(注)3	10
取締役	関係会社担当	丸淳二郎	昭和20年8月19日生	昭和43年4月 平成2年9月 平成3年5月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 (株)ニューウェイ取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)物流担当 関係会社担当(現)	(注)3	3
取締役	営業部担当	後藤田幸雄	昭和25年1月29日生	昭和43年3月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年7月	当社入社 当社執行役員大阪第一営業部長 当社執行役員営業部長補佐 当社取締役就任(現) 当社営業部長 当社営業部担当(現)	(注)3	10
取締役	業務担当	大橋等	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員総務課長 当社常務執行役員業務部長(兼)総務課長 当社取締役就任(現)業務担当(現)	(注)3	19
常勤監査役		田中秀俊	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 昭和56年6月 平成2年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	18
監査役		藤田東久夫	昭和26年8月10日生	昭和60年3月 平成2年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年12月	株式会社サトー入社 同社代表取締役就任 同社代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者就任 当社監査役就任(現) 株式会社サトー取締役経営顧問就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		河合恒浩	昭和12年11月14日生	昭和35年4月 平成12年6月	三菱レイヨン株式会社入社 同社取締役就任 三菱パーリントン株式会社取締役 社長就任	(注) 4	5
				平成13年6月	三菱レイヨン株式会社顧問就任 三菱パーリントン株式会社取締役 会長就任		
				平成14年6月	三菱パーリントン株式会社取締役 会長退任		
				平成18年6月	当社監査役就任(現)		
計							

- (注) 1 略歴中役職名については、呼称変更されたものは現在の呼称で記載しています。
 2 監査役 藤田東久夫及び河合恒浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業及び従業員の社会的責任を十分に認識し、法の遵守と事業を通じて社会に貢献することを企業倫理の基本理念とし、企業の発展は、その理念を基盤として追求していくものだと考えております。

そのためには、情報開示を適時に行うことにより企業の透明性を推進し、株主様、投資家様の信頼を得たいと考えております。又、法や契約を遵守し、公明公正な企業行動により、金融機関、取引先、官公庁、地域社会、従業員等のあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持・継続していくことが非常に重要なことだと考えております。

株主総会につきましては、その活性化に注力し、株主様のご意見に積極的に対応してまいります。監査役会は、社外監査役の充実に図り、取締役の業務執行全般における法令遵守の観点から厳正な判断と具体的な指摘を行うようにしております。監査法人の監査につきましては、監査に必要な書類（規則・規定、議事録、契約書、伝票、証憑等）を適時に提示し、監査手続きに支障のないよう配慮し、時に応じて監査法人と監査業務の進捗についての問題点の打ち合せを行うとともに、改善すべき指摘事項については、監査法人の意見を尊重し対応しております。

執行役員及び主要な幹部の昇進・異動、取締役の新任候補者、取締役の報酬等はいずれも取締役会で審議し、決定しております。監査法人に対する監査報酬の契約については、監査役会の同意を得て、取締役会で審議し、決定しております。監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役制度及び社外取締役

当社は監査役制度を採用しております。現在の監査役は3名で、このうち2名は社外監査役であります。なお、2名の社外監査役は当社との間において取引、資本、姻戚等の関係は一切ありません。又、平成21年6月26日開催の定時株主総会において取締役は5名で、社外取締役は選任されておられません。

執行役員制度の導入

当社は平成14年6月に執行役員制度を導入し、現在の執行役員は9名であります。執行役員制度導入の理由は、取締役会の決定事項の具体的執行を速やかに実行し、その効果を実現していくためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会の元に、「内部統制委員会（17名）」が設置され、社長を委員長として「総務課」「経理課」「情報システム課」「内部監査室」のメンバーにより構成され、毎月1回内部統制委員会を開催し、グループ全体の業務監査、重要な契約、借入及び設備投資、異常な取引、金銭取引の不正等広範にわたり監査しております。時として実地検分、関係者の委員会への出席を要請し、内部牽制の充実に注力しております。なお、内部統制委員会は4分科会に区分されその任務の内容は以下の通りであります。

- (1)コンプライアンス・リスク分科会・・・(イ)社内外での法令遵守の管理
 - (ロ)社内での法令遵守意識の醸成
 - (ハ)リスクに対する社内外対応
- (2)IT運営分科会・・・(イ)情報システム全般の体制整備
 - (ロ)情報セキュリティの実体把握と対応
- (3)財務報告における内部統制分科会・・・内部統制報告制度への対応
- (4)投融資分科会・・・グループ各社の投融資、重要な契約事項等の審議及び取締役会での決議事項かの確認

監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、取締役会、その他の重要な会議への出席、各事業所・部門及び主要な関係会社に対し監査計画に基づき監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人から報告を受けるとともに、「内部統制委員会」と連携をとり監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、京都監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員	桑木 肇、山本真吾
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、補助者16名

社外監査役との関係

当社の社外監査役2名と当社との間には、いずれも資本関係または取引関係等はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「内部統制委員会」のメンバーが連携し、内部統制の状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	15百万円
監査役の年間報酬総額	14百万円(うち社外監査役 6百万円)

なお、上記の他使用人兼務取締役の使用人給与相当額14百万円を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役は、株主総会の決議によって選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと。また、取締役の選任決議が、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			50,000	1,800
連結子会社				
計			50,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービス業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社と監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関しては、監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分が困難であることから包括して当該報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、第61期連結会計年度及び第61期事業年度にみずず監査法人から京都監査法人に交代しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329	141
受取手形及び売掛金	3,192	2,502
たな卸資産	1,981	-
商品及び製品	-	1,655
仕掛品	-	11
原材料及び貯蔵品	-	51
前払費用	166	168
繰延税金資産	97	69
その他	626	68
貸倒引当金	22	10
流動資産合計	6,371	4,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,040	5,948
減価償却累計額	3,176	3,230
建物及び構築物（純額）	2,863	2,718
土地	2,162	2,162
リース資産	-	104
減価償却累計額	-	14
リース資産（純額）	-	90
その他	526	661
減価償却累計額	244	317
その他（純額）	282	343
有形固定資産合計	5,308	5,315
無形固定資産		
リース資産	-	24
その他	81	60
無形固定資産合計	81	84
投資その他の資産		
投資有価証券	295	282
繰延税金資産	20	8
その他	462	535
貸倒引当金	74	89
投資その他の資産合計	703	736
固定資産合計	6,094	6,136
資産合計	12,465	10,795

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360	2,751
短期借入金	1,935	1,741
1年内返済予定の長期借入金	113	179
1年内償還予定の社債	200	700
リース債務	-	19
未払金	629	490
未払費用	122	126
未払法人税等	649	107
賞与引当金	98	7
返品調整引当金	-	13
その他	242	425
流動負債合計	7,352	6,562
固定負債		
社債	700	-
長期借入金	219	409
リース債務	-	97
繰延税金負債	219	174
退職給付引当金	448	392
役員退職慰労引当金	80	-
その他	68	83
固定負債合計	1,737	1,157
負債合計	9,089	7,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金	1,974	1,974
利益剰余金	1,136	1,455
自己株式	148	149
株主資本合計	3,324	3,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	3
為替換算調整勘定	31	30
評価・換算差額等合計	41	26
少数株主持分	93	96
純資産合計	3,376	3,074
負債純資産合計	12,465	10,795

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	23,367	19,656
売上原価	18,073	15,321
売上総利益	5,294	4,335
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,248	845
販売促進費	51	58
貸倒引当金繰入額	38	6
役員報酬	136	93
給料及び手当	1,956	1,540
賞与引当金繰入額	79	5
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
退職給付費用	112	101
福利厚生費	272	252
旅費及び交通費	168	139
通信費	96	92
地代家賃	462	565
電算機費	156	102
減価償却費	220	170
その他	599	565
販売費及び一般管理費合計	5,599	4,538
営業損失()	305	202
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	8
受取手数料	24	26
保険配当金	7	-
為替差益	63	100
雑収入	20	37
営業外収益合計	137	173
営業外費用		
支払利息	109	71
手形売却損	8	7
貸倒引当金繰入額	-	7
雑損失	11	3
営業外費用合計	130	91
経常損失()	297	120

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	80
過年度為替換算調整勘定修正額	-	41
固定資産売却益	2 1,622	2 0
子会社清算益	42	-
その他	18	0
特別利益合計	1,683	123
特別損失		
事業構造改善費用	6 70	-
事務所移転費用	43	10
減損損失	5 267	-
固定資産除却損	3 15	3 19
投資有価証券評価損	64	124
投資有価証券売却損	92	3
商品評価損	36	41
その他	4 44	4 5
特別損失合計	633	204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	753	202
法人税、住民税及び事業税	653	85
法人税等調整額	30	25
法人税等合計	684	110
少数株主利益	7	5
当期純利益又は当期純損失()	60	318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,635	2,635
当期末残高	2,635	2,635
資本剰余金		
前期末残高	1,974	1,974
当期末残高	1,974	1,974
利益剰余金		
前期末残高	1,124	1,136
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60	318
子会社の変動に伴う変動額	34	-
過年度利益剰余金修正額	38	-
当期変動額合計	11	318
当期末残高	1,136	1,455
自己株式		
前期末残高	148	148
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	148	149
株主資本合計		
前期末残高	3,336	3,324
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60	318
自己株式の取得	0	0
子会社の変動に伴う変動額	34	-
過年度利益剰余金修正額	38	-
当期変動額合計	12	318
当期末残高	3,324	3,005

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	77
当期変動額合計	46	77
当期末残高	73	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	25	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	62
当期変動額合計	6	62
当期末残高	31	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	15
当期変動額合計	40	15
当期末残高	41	26
少数株主持分		
前期末残高	38	93
当期変動額		
剰余金の配当	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	5
当期変動額合計	55	2
当期末残高	93	96
純資産合計		
前期末残高	3,373	3,376
当期変動額		
剰余金の配当	0	2
当期純利益又は当期純損失（ ）	60	318
自己株式の取得	0	0
子会社の変動に伴う変動額	34	-
過年度利益剰余金修正額	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	20
当期変動額合計	2	301
当期末残高	3,376	3,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	753	202
減価償却費	271	280
減損損失	267	-
投資有価証券評価損益(は益)	64	124
子会社清算損益(は益)	42	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	92	2
固定資産売却損益(は益)	1,622	0
固定資産除却損	15	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	2
賞与引当金の増減額(は減少)	12	90
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	56
受取利息及び受取配当金	21	8
支払利息	109	71
売上債権の増減額(は増加)	819	661
たな卸資産の増減額(は増加)	305	261
仕入債務の増減額(は減少)	1,691	608
その他の資産の増減額(は増加)	636	31
その他の負債の増減額(は減少)	138	164
小計	1,965	244
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	108	71
法人税等の支払額	140	395
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	154	57
投資有価証券の売却による収入	340	26
有形固定資産の取得による支出	237	187
有形固定資産の売却による収入	2,756	467
無形固定資産の取得による支出	4	19
無形固定資産の売却による収入	-	35
定期預金の払戻による収入	10	-
その他の支出	-	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,710	198

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	788	194
長期借入れによる収入	284	400
長期借入金の返済による支出	1,082	141
社債の償還による支出	200	200
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
少数株主からの払込みによる収入	50	-
少数株主への配当金の支払額	0	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,762	160
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,244	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,574	329
現金及び現金同等物の期末残高	329	141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は11社であり、非連結子会社はありません。連結子会社名は、「1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。なお、連結子会社であった㈱東京ウルト、㈱マツキヤージュ、㈱エクサ、㈱東京エクサ、㈱エコーエクサ、㈱ピ・エスエクサ、㈱北海道エクサ、㈱エス・パイ・エスは平成19年6月15日に、Silox Korea Co., Ltd.は平成20年1月10日に清算しております。また、シロックス東京物流㈱(存続会社)とシロックス大阪物流㈱は平成19年10月1日付にて合併し、商号をシロックス物流㈱と変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、喜楽客思紡織品(上海)有限公司及び青島喜楽客思服装有限公司の決算期は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は9社であり、非連結子会社はありません。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。連結子会社であった㈱シロックスクリエイトは平成20年9月30日に、㈱アクティーエスは平成21年1月31日に清算しており、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書を取り込んでおりますが、貸借対照表は取り込んでおりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(会計方針の変更) 連結子会社のうち、喜楽客思紡織品(上海)有限公司及び青島喜楽客思服装有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施によりこれら2社につきましては、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる当連結損益計算書への影響額は、売上高は134百万円増加しており、営業損失が27百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失が、7百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>商品.....総平均法による低価法 製品・仕掛品・原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 建物及び構築物...定額法 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物..... 3 ~ 47年 その他..... 3 ~ 15年</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品.....総平均法 製品・仕掛品・原材料.....先入先出法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失及び経常損失が13百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金...従業員の賞与の支払いにあてるため、当期に負担すべき翌期の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金...役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...同左 退職給付引当金...当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 返品調整引当金...当社は商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品見込額に係る利益相当額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に為替変動の市場リスクを為替予約取引により個別又は包括的にヘッジしております。 ヘッジ方針 事業活動によって生じる為替相場リスクは、社内リスク管理方針に基づきリスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用してヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によった為替予約については、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ14百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報への影響はありません。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は2百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918百万円、13百万円、49百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産に表示しておりました「その他」、流動負債に表示しておりました「その他」及び「固定負債」に表示しておりました「その他」に含まれる「リース資産」及び「リース債務」を改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より、「リース資産」及び「リース債務」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における無形固定資産の「リース資産」は14百万円であり、流動負債と固定負債の「リース債務」はそれぞれ4百万円、10百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結時をもって、連結子会社は平成20年3月期における定時株主総会の終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、特別利益に表示しておりません。</p> <p>2. 返品調整引当金 当社は、従来商品の返品については、返品を受けた期の売上高より控除しておりましたが、今後金額的重要性が増すと考えられるため、当連結会計年度より過去の返品実績率に基づき返品による損失見込額を「返品調整引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益が13百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産 投資有価証券245百万円、土地2,152百万円、建物2,418百万円、構築物90百万円を短期借入金1,396百万円、1年内返済予定長期借入金34百万円の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金15百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 314百万円</p> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度	410百万円	借入実行残高	410百万円	差引額	百万円	<p>1 担保に供している資産 売掛金1,009百万円、建物2,241百万円、構築物67百万円、土地2,161百万円、投資有価証券251百万円を支払手形及び買掛金1,722百万円、短期借入金1,401百万円、1年内返済予定の長期借入金124百万円、長期借入金274百万円の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金16百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 225百万円</p> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 一部のリース契約(当連結会計年度末現在未払リース料330百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。 平成20年3月期より連結損益計算書において、営業損失又は経常損失を2期連続としないこと。 契約先の連結子会社が連結の対象から外れないこと。 その他契約先の連結子会社に対する出資比率に一定の制限が設けられております。 なお、これらに抵触した場合、リース契約先の要求に基づき当該リース契約上の全ての債務について期限の利益を失います。 当連結会計年度末の連結損益計算書上で営業損失及び経常損失となったため、財務制限条項に抵触しました。 なお、平成21年6月26日現在、貸付人よりの期限の利益喪失に係る請求はありません。</p>	当座貸越極度	490百万円	借入実行残高	490百万円	差引額	百万円
当座貸越極度	410百万円												
借入実行残高	410百万円												
差引額	百万円												
当座貸越極度	490百万円												
借入実行残高	490百万円												
差引額	百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
<p>1 低価法による評価減ならびに陳腐化等による評価減91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、連結子会社シロックス㈱の土地及び建物等売却1,622百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物7百万円、器具及び備品4百万円であります。</p> <p>4 特別損失のその他は、契約期限切れに伴う附属品の引取等44百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損の対象となった資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他 2件</td> <td>事務所</td> <td>建物、構築物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡 他 1件</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社については事業の種類を基本単位としてグルーピングを行い、連結子会社においては会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については、不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、正味売却価額を零としております。</p> <p>6 経営改革費用は、早期退職優遇制度の実施による特別退職金70百万円であります。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区 他 2件	事務所	建物、構築物、リース資産等	群馬県吾妻郡 他 1件	福利厚生施設	建物及び土地	種類	減損損失(百万円)	建物	48	土地	2	その他有形固定資産	16	無形固定資産	10	長期前払費用	1	リース資産	187	合計	267	<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額53百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は、車両売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物16百万円等であります。</p> <p>4 特別損失のその他は、リース解約損失2百万円、連結子会社㈱アクティエスの清算に伴う費用1百万円等であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>
場所	用途	種類																								
大阪市中央区 他 2件	事務所	建物、構築物、リース資産等																								
群馬県吾妻郡 他 1件	福利厚生施設	建物及び土地																								
種類	減損損失(百万円)																									
建物	48																									
土地	2																									
その他有形固定資産	16																									
無形固定資産	10																									
長期前払費用	1																									
リース資産	187																									
合計	267																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,700			22,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	558,264	2,049		560,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,700			22,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	560,313	1,453		561,766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,453株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	329百万円	現金及び現金同等物	329百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	141百万円	現金及び現金同等物	141百万円
現金及び預金勘定	329百万円								
現金及び現金同等物	329百万円								
現金及び預金勘定	141百万円								
現金及び現金同等物	141百万円								
<p>2 当連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ44百万円であります。</p>	<p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ133百万円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、物流事業における物流作業用設備(機械装置及び器具及び備品)、コンピュータ端末機(器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品 (その他)	661	273	174	212	器具及び備品 (その他)	685	279	190	215
機械及び装置 (その他)	678	391		287	機械及び装置 (その他)	516	268		248
その他	229	88	34	106	その他	89	55	1	31
合計	1,569	753	209	606	合計	1,291	603	192	495
(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。					(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産、減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産、減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 209百万円					1年以内 225百万円				
1年超 627百万円					1年超 482百万円				
計 837百万円					計 707百万円				
リース資産減損勘定残高 198百万円					リース資産減損勘定残高 140百万円				
(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。					(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 260百万円					支払リース料 260百万円				
リース資産減損勘定取崩額 4百万円					リース資産減損勘定取崩額 4百万円				
減価償却費相当額 238百万円					減価償却費相当額 238百万円				
支払利息相当額 31百万円					支払利息相当額 31百万円				
減損損失 187百万円					減損損失 187百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 253百万円 リース資産減損勘定取崩額 58百万円 減価償却費相当額 230百万円 支払利息相当額 35百万円 減損損失 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62	71	9
債券			
その他			
小計	62	71	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	271	188	82
債券			
その他			
小計	271	188	82
合計	334	260	73

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損64百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
340	28	120

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	163	186	23
債券			
その他			
小計	163	186	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100	82	17
債券			
その他			
小計	100	82	17
合計	263	269	6

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
26	0	2

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>提出会社については、第30期より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用していましたが、昭和60年7月において退職金制度の見直しを行い、適格退職年金部分を全体の退職金の約80%(従来は60%)に変更しました。</p> <p>()当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,243百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,793</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 3.34%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,583百万円と剰余金5,033百万円との差額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	50,243百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,793	差引額	550	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社については、第30期より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用していましたが、昭和60年7月において退職金制度の見直しを行い、適格退職年金部分を全体の退職金の約80%(従来は60%)に変更しました。</p> <p>()当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,656百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,262</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,606</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 5.81%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,930百万円と剰余金5,676百万円との差額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	41,656百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,262	差引額	10,606												
年金資産の額	50,243百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	50,793																								
差引額	550																								
年金資産の額	41,656百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	52,262																								
差引額	10,606																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,549百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	160	年金資産	940	退職給付引当金	448	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,243百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	261	年金資産	589	退職給付引当金	392				
退職給付債務	1,549百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	160																								
年金資産	940																								
退職給付引当金	448																								
退職給付債務	1,243百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	261																								
年金資産	589																								
退職給付引当金	392																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	勤務費用	83百万円	利息費用	45	期待運用収益	35	数理計算上の差異の費用処理額	100	厚生年金基金掛金拠出額	132	退職給付費用	125	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table>	勤務費用	76百万円	利息費用	38	期待運用収益	23	数理計算上の差異の費用処理額	7	厚生年金基金掛金拠出額	110	退職給付費用	209
勤務費用	83百万円																								
利息費用	45																								
期待運用収益	35																								
数理計算上の差異の費用処理額	100																								
厚生年金基金掛金拠出額	132																								
退職給付費用	125																								
勤務費用	76百万円																								
利息費用	38																								
期待運用収益	23																								
数理計算上の差異の費用処理額	7																								
厚生年金基金掛金拠出額	110																								
退職給付費用	209																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 3年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額期間配分方法 同左</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 3年</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,581</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> </table>	退職給付引当金	182百万円	貸倒引当金	19	役員退職慰労引当金	33	投資有価証券評価損	12	賞与引当金	37	未実現固定資産売却益	219	繰越欠損金	1,818	商品評価損	25	会員権評価損	20	その他有価証券評価差額金	29	減損損失	112	その他	68	繰延税金資産小計	2,581	評価性引当額	2,256	繰延税金資産合計	324	固定資産圧縮積立金	256	土地評価差額	165	その他	4	繰延税金負債合計	426	繰延税金負債の純額	101	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,065</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table>	退職給付引当金	159百万円	貸倒引当金	23	投資有価証券評価損	27	未実現固定資産売却益	186	繰越欠損金	2,065	商品評価損	10	その他有価証券評価差額金	29	減損損失	89	その他	15	繰延税金資産小計	2,607	評価性引当額	2,340	繰延税金資産合計	267	固定資産圧縮積立金	251	土地評価差額	104	その他	9	繰延税金負債合計	365	繰延税金負債の純額	98
退職給付引当金	182百万円																																																																										
貸倒引当金	19																																																																										
役員退職慰労引当金	33																																																																										
投資有価証券評価損	12																																																																										
賞与引当金	37																																																																										
未実現固定資産売却益	219																																																																										
繰越欠損金	1,818																																																																										
商品評価損	25																																																																										
会員権評価損	20																																																																										
その他有価証券評価差額金	29																																																																										
減損損失	112																																																																										
その他	68																																																																										
繰延税金資産小計	2,581																																																																										
評価性引当額	2,256																																																																										
繰延税金資産合計	324																																																																										
固定資産圧縮積立金	256																																																																										
土地評価差額	165																																																																										
その他	4																																																																										
繰延税金負債合計	426																																																																										
繰延税金負債の純額	101																																																																										
退職給付引当金	159百万円																																																																										
貸倒引当金	23																																																																										
投資有価証券評価損	27																																																																										
未実現固定資産売却益	186																																																																										
繰越欠損金	2,065																																																																										
商品評価損	10																																																																										
その他有価証券評価差額金	29																																																																										
減損損失	89																																																																										
その他	15																																																																										
繰延税金資産小計	2,607																																																																										
評価性引当額	2,340																																																																										
繰延税金資産合計	267																																																																										
固定資産圧縮積立金	251																																																																										
土地評価差額	104																																																																										
その他	9																																																																										
繰延税金負債合計	365																																																																										
繰延税金負債の純額	98																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.15%</td></tr> <tr><td>子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.90%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.17%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.33%	評価性引当金	40.62%	住民税等均等割	1.26%	税務上の繰越欠損金の利用	2.54%	未実現利益税効果未認識額	3.15%	子会社法定実効税率差異	1.72%	その他	0.51%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	90.90%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.17%																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.33%																																																																										
評価性引当金	40.62%																																																																										
住民税等均等割	1.26%																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	2.54%																																																																										
未実現利益税効果未認識額	3.15%																																																																										
子会社法定実効税率差異	1.72%																																																																										
その他	0.51%																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	90.90%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	衣料品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,694	5,845		827	23,367		23,367
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44	2,007	697	84	2,833	(2,833)	
計	16,738	7,852	697	911	26,200	(2,833)	23,367
営業費用	17,872	7,693	255	840	26,662	(2,989)	23,672
営業利益又は 営業損失()	1,134	158	441	71	462	156	305
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	6,601	2,627	5,694	440	15,364	(2,898)	12,465
減価償却費	29	67	172	1	271		271
減損損失	267				267		267
資本的支出	40	189	9	2	241		241

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

物流：衣料品、雑貨等の物流加工

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は97百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は393百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券であります。

5 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、衣料品事業、不動産事業、その他事業としておりましたが、当連結会計年度から、衣料品事業に含めておりました物流事業を区分し4区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、物流事業における当社グループ以外の取引先とのより一層の事業の拡大が見込まれることから、従来衣料品事業に含めておりました物流事業を区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣料品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	19,513	5,769		683	25,966		25,966
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	2,552	811	92	3,462	(3,462)	
計	19,519	8,322	811	775	29,428	(3,462)	25,966
営業費用	22,967	8,074	256	747	32,046	(3,427)	28,618
営業利益又は 営業損失()	3,448	247	554	28	2,618	(34)	2,652
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	7,368	2,227	6,484	355	16,434	(1,015)	15,419
減価償却費	9	78	181	1	271		271
資本的支出	5	13	2		22		22

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	衣料品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,059	5,930		667	19,656		19,656
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	1,585	556	101	2,290	(2,290)	
計	13,106	7,515	556	769	21,947	(2,290)	19,656
営業費用	13,501	7,595	227	741	22,066	(2,207)	19,859
営業利益又は 営業損失()	394	80	328	27	118	(83)	202
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	6,633	2,777	5,368	371	15,150	(4,355)	10,795
減価償却費	17	115	146	0	280		280
資本的支出	28	185	0		215		215

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

物流：衣料品、雑貨等の物流加工

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は334百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、連結子会社のうち、喜楽客思紡織品(上海)有限公司及び青島喜楽客思服装有限公司について、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施によりこれら2社につきましては、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、物流事業における売上高は134百万円増加しており、営業損失が27百万円減少しております。

7 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、総平均法による低価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、衣料品事業における営業損失が14百万円増加しております。

8 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これにより営業損益に与える影響はありません。

9 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、衣料品事業における営業損失が0百万円減少し、物流事業における営業損失が2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	西崎保孝	代表取締役	被所有 直接4.17%	資金の貸付	150	短期借入金	150

(注)1. 上記の取引は当社の子会社であるシロックス物流㈱に対する取引であります。当社とシロックス物流㈱との資金面での一体性を勘案して開示しております。

2. 上記の資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西崎保孝			当社代表 取締役	被所有 直接4.05	担保の 受入	担保の 受入 (注1)	707		
主要株主	三貴産業㈱ (注3)	大阪市 中央区	18	不動産 賃貸業	被所有 直接12.53	担保の 受入	担保の 受入 (注2)	707		

(注)1. 当社の金融機関からの借入に対して、同氏所有の土地、建物の担保提供を受けております。

2. 当社の金融機関からの借入に対して、同氏所有の土地、建物の担保提供を受けております。

3. 当社の代表取締役西崎保孝及びその近親者が議決権の88.67%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西崎保孝			当社代表 取締役	被所有 直接4.05	資金の 借入	資金の 借入(注) 支払利息	270 2	短期 借入金	165

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(子会社の企業結合)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

シロックス東京物流(株)及びシロックス大阪物流(株)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

シロックス物流(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当該2社は、当社の連結子会社であり物流加工サービスを主たる事業としており、合併により2社の業務をより効率的に運営していくため、東西統合による一層の企業体質の強化により事業の拡大をはかり、経営の効率化、収益力の向上を目指すものであります。

合併の期日

平成19年10月1日

合併の形式

シロックス東京物流(株)を存続会社とする吸収合併方式で、シロックス大阪物流(株)は解散いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.25円	1株当たり純資産額	134.54円
1株当たり当期純利益	2.75円	1株当たり当期純損失	14.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3,376	3,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,282	2,978
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	93	96
普通株式の発行済株式数(千株)	22,700	22,700
普通株式の自己株式数(千株)	560	561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,139	22,138

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	60	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	60	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,140	22,139

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、連結子会社である㈱シロックスクリエイトの解散及び清算の決議をいたしました。

解散及び清算の理由

当該会社は、当社商品のデザイン、品質管理を主たる業務としてまいりましたが、昨今の激しい環境変化にすばやく対応するため、当社内に経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、当該会社を解散し、清算手続きに入ることを決定いたしました。

当該連結子会社の概況

- (1)商号 株式会社シロックスクリエイト
- (2)代表者 代表取締役 平野 壮太郎
- (3)本店所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号
- (4)設立年月日 平成3年3月29日
- (5)主な事業 衣料品等のデザインの企画及び品質管理業務
- (6)資本金の額 10百万円
- (7)従業員数 33人(平成20年3月31日現在)
- (8)株主構成 当社 40%、シロックス㈱(連結子会社) 60%
- (9)最近3年間の業績

(単位：百万円)

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	709	585	403
営業利益	51	54	38
経常利益	43	49	35
当期純利益	58	44	19
1株当り当期純利益	290,333(円)	223,186(円)	98,352(円)
1株当り配当金			
1株当り純資産	567,324(円)	344,138(円)	245,786(円)
資本金	10	10	10
純資産	113	68	49
総資産	130	90	32

解散及び清算の日程

平成20年6月30日 当該子会社定時株主総会にて解散決議(予定)

平成20年9月30日 清算終了(予定)

当該事象の連結損益に与える影響額

当該子会社の解散に伴う連結損益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、平成21年3月2日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ニューウェイと(株)上野ウイングの合併を決議し、4月1日よりその効力が発生しております。

合併の目的

当社グループ事業における物流業をより効率的に運営していくため、当社の連結子会社であります株式会社ニューウェイと株式会社上野ウイングを以下のとおり合併いたしました。両社は、外部への物流加工サービス事業を推進するため設立され、運営してまいりましたが、東西統合による一層の企業体質の強化により事業の拡大をはかり、経営の効率化、収益力の向上を目指すものであります。

合併の要旨

(1)合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成21年 3月 2日
合併契約書調印	平成21年 3月 2日
合併契約書承認株主総会	平成21年 3月 18日
合併効力発生日	平成21年 4月 1日

(2)合併方式

(株)ニューウェイを存続会社とする吸収合併方式で、(株)上野ウイングは解散いたしました。

合併当事者の概要

(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ニューウェイ	株式会社上野ウイング
(2) 事業内容	衣料品、雑貨等の納品代行業、 倉庫業、梱包業、流通加工業	衣料品、雑貨等の納品代行業、 倉庫業、梱包業、検品及び流通加工業
(3) 設立年月日	平成元年6月16日	昭和41年2月1日
(4) 本店所在地	千葉県市川市原木3027番地	大阪市北区堂島浜2丁目1番9号
(5) 代表者	代表取締役社長 丸 淳二郎	代表取締役社長 森口 稔
(6) 資本金	20百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	400株	20,000株
(8) 純資産	495百万円	59百万円
(9) 総資産	924百万円	98百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	242名	111名
(12) 株主構成	シロックス(株)70%、当社30%	シロックス(株)70%、当社30%

(13) 最近3事業年度の業績

(単位：百万円)

決算期	株式会社 ニューウェイ (合併会社)			株式会社 上野ウイング (被合併会社)		
	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期
売上高	2,589	2,225	2,211	494	467	416
営業利益	2	3	94	29	35	5
経常利益	8	9	161	25	31	2
当期利益	5	6	86	15	18	0
1株当たりの当期純利益(円)	13,646	17,275	215,643	755	920	40
1株当たりの配当金(円)			10,000			
1株当たりの純資産(円)	1,009,285	1,025,440	1,239,901	3,942	3,022	2,981

合併後の状況

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ニューウェイ |
| (2) 事業内容 | 衣料品、雑貨等の納品代行業、倉庫業、梱包業、
検品及び流通加工業 |
| (3) 本店所在地 | 千葉県市川市原木3027番地 |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 丸 淳二郎 |
| (5) 資本金 | 30百万円 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |

業績に与える影響

本件合併は、当社連結子会社の合併であるため、連結に与える影響はありません。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シルバーオックス 株	第1回無担保社債	平成15年 2月26日	500	500(500)	1.450	なし	平成22年 2月26日
"	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	400	200(200)	1.345	なし	平成22年 3月25日
合計			900	700(700)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,935	1,741	2.181	
1年以内に返済予定の長期借入金	113	179	2.310	
1年以内に返済予定のリース債務	4	19	4.375	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	219	409	2.001	最終返済月日 平成27年1月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	97	3.764	最終返済月日 平成27年5月27日
その他有利子負債				
計	2,283	2,447		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	134	102	102	53
リース債務	20	21	22	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	5,128	5,001	5,467	4,058
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (百万円)	156	81	17	144
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	209	28	28	109
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	9.45	1.27	1.27	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98	54
受取手形	3 35	3 9
売掛金	3 2,425	3, 4 1,765
商品及び製品	1,855	1,585
前払費用	80	76
未収入金	3 139	3 145
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	240	383
その他	7	14
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	4,881	4,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,725	4 3,592
減価償却累計額	1,848	1,918
建物(純額)	1,877	1,673
構築物	4 180	4 174
減価償却累計額	122	125
構築物(純額)	58	48
工具、器具及び備品	9	9
減価償却累計額	9	9
工具、器具及び備品(純額)	0	0
土地	4 1,523	4 954
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	6
有形固定資産合計	3,460	2,683
無形固定資産		
ソフトウェア	-	14
無形固定資産合計	-	14
投資その他の資産		
投資有価証券	4 259	4 247
関係会社株式	1,032	1,022
関係会社出資金	392	438
関係会社長期貸付金	182	998
破産更生債権等	25	34
差入保証金	172	219
その他	57	43
貸倒引当金	61	63

	第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,062	2,940
固定資産合計	5,522	5,639
資産合計	10,403	9,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,420	3, 4 1,903
買掛金	3 1,141	3, 4 1,070
短期借入金	4 1,317	4 1,186
1年内返済予定の長期借入金	-	4 80
1年内償還予定の社債	200	700
未払金	3 237	3 249
未払費用	35	26
未払法人税等	12	15
未払消費税等	26	70
賞与引当金	40	-
返品調整引当金	-	13
その他	66	67
流動負債合計	5,498	5,384
固定負債		
社債	700	-
長期借入金	-	4 272
繰延税金負債	68	63
退職給付引当金	446	389
役員退職慰労引当金	77	-
関係会社事業損失引当金	297	142
長期預り保証金	45	45
その他	144	88
固定負債合計	1,779	1,002
負債合計	7,277	6,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金		
資本準備金	1,974	1,974
資本剰余金合計	1,974	1,974
利益剰余金		
利益準備金	647	647
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790	1,790
固定資産圧縮積立金	99	92

	第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)
繰越利益剰余金	3,797	3,707
利益剰余金合計	1,260	1,177
自己株式	148	149
株主資本合計	3,199	3,282
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	73	0
評価・換算差額等合計	73	0
純資産合計	3,126	3,282
負債純資産合計	10,403	9,669

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,116	13,435
売上原価		
商品期首たな卸高	1,558	1,855
当期商品仕入高	14,049	10,058
合計	15,608	11,913
商品他勘定振替高	1 34	1 40
商品期末たな卸高	2 1,855	2 1,585
売上原価合計	13,719	10,287
売上総利益	3,397	3,147
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	312	251
配送費	1,823	1,443
広告宣伝費	5	3
販売促進費	66	47
貸倒引当金繰入額	6	10
役員報酬	67	44
給料及び手当	632	515
賞与引当金繰入額	40	-
退職給付費用	27	66
福利厚生費	130	86
旅費及び交通費	135	104
通信費	46	55
事務費	210	158
地代家賃	145	180
電算機費	116	45
減価償却費	10	1
その他	197	203
販売費及び一般管理費合計	3,975	3,218
営業損失()	577	71
営業外収益		
受取利息	3 50	3 10
受取配当金	3 25	3 15
受取手数料	91	3
為替差益	58	95
雑収入	29	18
営業外収益合計	256	142

	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	82	45
手形売却損	8	7
貸倒引当金繰入額	-	2
雑損失	-	0
営業外費用合計	91	56
経常利益又は経常損失()	412	15
特別利益		
固定資産売却益	-	129
役員退職慰勞引当金戻入額	-	77
関係会社事業損失引当金戻入額	-	54
その他	-	0
特別利益合計	-	261
特別損失		
事業構造改善費用	1,510	-
投資有価証券売却損	95	2
投資有価証券評価損	6	124
関係会社整理損	-	16
商品評価損	25	41
商品廃棄損	8	-
会員権評価損	3	-
減損損失	267	-
固定資産除却損	7	-
事務所移転費用	19	3
その他	33	0
特別損失合計	1,977	188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,390	88
法人税、住民税及び事業税	7	10
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	7	5
当期純利益又は当期純損失()	2,397	82

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本剰余金		
資本金		
前期末残高	2,635	2,635
当期末残高	2,635	2,635
資本準備金		
前期末残高	1,974	1,974
当期末残高	1,974	1,974
資本剰余金合計		
前期末残高	1,974	1,974
当期末残高	1,974	1,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	647	647
当期末残高	647	647
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,790	1,790
当期末残高	1,790	1,790
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	107	99
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
過年度利益剰余金修正額	0	-
当期変動額合計	7	7
当期末残高	99	92
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,406	3,797
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期純利益又は当期純損失()	2,397	82
当期変動額合計	2,390	90
当期末残高	3,797	3,707
利益剰余金合計		
前期末残高	1,137	1,260
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,397	82
過年度利益剰余金修正額	0	-
当期変動額合計	2,398	82

	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,260	1,177
自己株式		
前期末残高	148	148
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	148	149
株主資本合計		
前期末残高	5,598	3,199
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,397	82
自己株式の取得	0	0
過年度利益剰余金修正額	0	-
当期変動額合計	2,398	82
当期末残高	3,199	3,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	73
当期変動額合計	85	73
当期末残高	73	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	73
当期変動額合計	85	73
当期末残高	73	0
純資産合計		
前期末残高	5,610	3,126
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,397	82
自己株式の取得	0	0
過年度利益剰余金修正額	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	73
当期変動額合計	2,483	156
当期末残高	3,126	3,282

【重要な会計方針】

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による低価法によっております。</p> <p>3 減価償却の方法 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 建物、構築物.....定額法 車両、器具及び備品...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 3～47年 構築物.....10～45年 車両..... 6年 器具及び備品..... 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が7百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 減価償却の方法 (1) 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 建物、構築物.....定額法 器具及び備品...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 3～47年 構築物.....10～45年 器具及び備品..... 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別の回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支払いにあてるため、当期に負担すべき翌期の支給見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....同左 (2) 賞与引当金.....同左

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分し、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金...債務超過等関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金...同左</p> <p>(6) 返品調整引当金.....商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品見込額に係る利益相当額を計上しております。</p>
<p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについて振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>主に為替変動の市場リスクを為替予約取引により個別又は包括的にヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>事業活動によって生じる為替相場リスクは、社内リスク管理方針に基づきリスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用してヘッジしております。</p>	<p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>6</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によった為替予約については、有効性評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業損失は14百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業損失は0百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になったことに伴い、前事業年度において、「商品」として表示されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として表示しております。

【追加情報】

第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 当社は平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、特別利益に表示しております。</p> <p>2. 返品調整引当金 従来、商品の返品については、返品を受けた期の売上高より控除しておりましたが、今後金額的重要性が増すと考えられるため、当事業年度より過去の返品実績率に基づき返品による損失見込額を「返品調整引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が13百万円減少し、営業損失が同額増加、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)シロックス物流(株)</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>(ハ)株上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>(ニ)シロックス(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)株イン・アウト</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(ト)従業員</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 314百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>4 建物 1,867百万円</p> <p>構築物 58百万円</p> <p>土地 1,521百万円</p> <p>投資有価証券 220百万円</p> <p>上記資産を短期借入金1,219百万円及びシロックス(株)他の金融機関からの借入金210百万円の担保に供しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(イ)シロックス物流(株)	188百万円	(ロ)株ニューウェイ	158	(ハ)株上野ウイング	65	(ニ)シロックス(株)	34	(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	32	(ヘ)株イン・アウト	10	(ト)従業員	15	計	505	株ニューウェイ	62百万円	受取手形及び売掛金	46百万円	未収入金	101	支払手形及び買掛金	421	未払金	155	当座貸越極度	390百万円	借入実行残高	390百万円	差引額	百万円	<p>1 債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)シロックス物流(株)</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>(ハ)株上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>(ニ)シロックス(株)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)従業員</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 225百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>4 売掛金 1,009百万円</p> <p>建物 1,663百万円</p> <p>構築物 48百万円</p> <p>土地 953百万円</p> <p>投資有価証券 220百万円</p> <p>上記資産を支払手形及び買掛金1,722百万円、短期借入金1,186百万円、1年内返済予定の長期借入金80百万円、長期借入金272百万円及びシロックス(株)他の借入金191百万円の担保に供しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(イ)株ニューウェイ	151百万円	(ロ)シロックス物流(株)	63	(ハ)株上野ウイング	53	(ニ)シロックス(株)	22	(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	15	(ヘ)従業員	16	計	322	株ニューウェイ	55百万円	受取手形及び売掛金	3百万円	未収入金	115	支払手形及び買掛金	407	未払金	157	当座貸越極度	490百万円	借入実行残高	490百万円	差引額	百万円
(イ)シロックス物流(株)	188百万円																																																														
(ロ)株ニューウェイ	158																																																														
(ハ)株上野ウイング	65																																																														
(ニ)シロックス(株)	34																																																														
(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	32																																																														
(ヘ)株イン・アウト	10																																																														
(ト)従業員	15																																																														
計	505																																																														
株ニューウェイ	62百万円																																																														
受取手形及び売掛金	46百万円																																																														
未収入金	101																																																														
支払手形及び買掛金	421																																																														
未払金	155																																																														
当座貸越極度	390百万円																																																														
借入実行残高	390百万円																																																														
差引額	百万円																																																														
(イ)株ニューウェイ	151百万円																																																														
(ロ)シロックス物流(株)	63																																																														
(ハ)株上野ウイング	53																																																														
(ニ)シロックス(株)	22																																																														
(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	15																																																														
(ヘ)従業員	16																																																														
計	322																																																														
株ニューウェイ	55百万円																																																														
受取手形及び売掛金	3百万円																																																														
未収入金	115																																																														
支払手形及び買掛金	407																																																														
未払金	157																																																														
当座貸越極度	490百万円																																																														
借入実行残高	490百万円																																																														
差引額	百万円																																																														

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)
	<p>6 財務制限条項</p> <p>一部のリース契約(当事業年度末現在未払リース料57百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月期より連結損益計算書において、営業損失又は経常損失を2期連続としないこと。</p> <p>契約先の連結子会社が連結の対象から外れないこと。</p> <p>その他契約先の連結子会社に対する出資比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>なお、これらに抵触した場合、リース契約先の要求に基づき当該リース契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>当連結会計年度末の連結損益計算書上で営業損失及び経常損失となったため、財務制限条項に抵触しました。</p> <p>なお、平成21年6月26日現在、貸付人よりの期限の利益喪失に係る請求はありません。</p>

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品評価損 25百万円 商品廃棄損 8百万円 計 34百万円</p> <p>2 低価法による評価減ならびに陳腐化等による評価減91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 50百万円 受取配当金 15百万円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損 器具及び備品他 7百万円</p> <p>6 その他 特別損失のその他は、契約期限切れに伴う付属品の引取等33百万円であります。</p> <p>7 減損損失 減損の対象となった資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他 2 件</td> <td>事務所</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡 他 1 件</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類を基本単位としてグルーピングしております。上記資産のグルーピングについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については正味売却価額を零としております。</p> <p>8 経営改革に係る損失で、関係会社株式評価損1,188百万円、関係会社支援損失引当金繰入額等251百万円、早期退職制度導入による特別退職金70百万円あります。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区 他 2 件	事務所	建物、リース資産等	群馬県吾妻郡 他 1 件	福利厚生施設	建物及び土地	種類	減損損失(百万円)	建物	48	土地	2	その他有形固定資産	16	無形固定資産	10	長期前払費用	1	リース資産	187	合計	267	<p>1 他勘定振替高の内容は商品廃棄損40百万円あります。</p> <p>2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額53百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 10百万円 受取配当金 8百万円</p> <p>4 固定資産売却益 建物及び土地 129百万円 連結子会社シロックス(株)への売却によるものであります。</p> <p>5</p> <p>6 その他 特別損失のその他は、会員権売却損であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>
場所	用途	種類																								
大阪市中央区 他 2 件	事務所	建物、リース資産等																								
群馬県吾妻郡 他 1 件	福利厚生施設	建物及び土地																								
種類	減損損失(百万円)																									
建物	48																									
土地	2																									
その他有形固定資産	16																									
無形固定資産	10																									
長期前払費用	1																									
リース資産	187																									
合計	267																									

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	558,264	2,049		560,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	560,313	1,453		561,766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,453株

(リース取引関係)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	276	101	174		器具及び備品	231	66	164	
その他	46	11	34		その他	38	10	28	
合計	322	112	209		合計	269	76	192	
(注) その他は主として内装設備であります。					(注) その他は主として内装設備であります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 54百万円					1年以内 63百万円				
1年超 144百万円					1年超 82百万円				
計 198百万円					計 146百万円				
リース資産減損勘定期末残高 198百万円					リース資産減損勘定期末残高 140百万円				
(注) リース資産減損勘定期末残高は、貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれています。					(注) リース資産減損勘定期末残高は、貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれています。				
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 54百万円					支払リース料 58百万円				
リース資産減損勘定取崩額 4百万円					リース資産減損勘定取崩額 58百万円				
減価償却費相当額 53百万円					減価償却費相当額 百万円				
支払利息相当額 6百万円					支払利息相当額 5百万円				
減損損失 187百万円					減損損失 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度平成20年3月31日現在及び当事業年度平成21年3月31日現在のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68</td></tr> </table>	退職給付引当金	181百万円	貸倒引当金	14	役員退職慰労引当金	31	賞与引当金	16	関係会社支援損失引当金	120	繰越欠損金	1,675	商品評価損	24	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	517	関係会社出資金評価損	53	減損損失	112	その他	7	繰延税金資産小計	2,763	評価性引当額	2,763	繰延税金資産合計	0	固定資産圧縮積立金	68	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債小計	68	繰延税金負債の純額	68	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,799</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63</td></tr> </table>	退職給付引当金	158百万円	貸倒引当金	12	関係会社事業損失引当金	53	繰越欠損金	1,799	商品評価損	10	投資有価証券評価損	2	関係会社株式評価損	536	関係会社出資金評価損	53	減損損失	89	その他	5	繰延税金資産小計	2,722	評価性引当額	2,722	繰延税金資産合計	2,722	固定資産圧縮積立金	63	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債小計	63	繰延税金負債の純額	63
退職給付引当金	181百万円																																																																								
貸倒引当金	14																																																																								
役員退職慰労引当金	31																																																																								
賞与引当金	16																																																																								
関係会社支援損失引当金	120																																																																								
繰越欠損金	1,675																																																																								
商品評価損	24																																																																								
投資有価証券評価損	8																																																																								
関係会社株式評価損	517																																																																								
関係会社出資金評価損	53																																																																								
減損損失	112																																																																								
その他	7																																																																								
繰延税金資産小計	2,763																																																																								
評価性引当額	2,763																																																																								
繰延税金資産合計	0																																																																								
固定資産圧縮積立金	68																																																																								
その他有価証券評価差額金																																																																									
繰延税金負債小計	68																																																																								
繰延税金負債の純額	68																																																																								
退職給付引当金	158百万円																																																																								
貸倒引当金	12																																																																								
関係会社事業損失引当金	53																																																																								
繰越欠損金	1,799																																																																								
商品評価損	10																																																																								
投資有価証券評価損	2																																																																								
関係会社株式評価損	536																																																																								
関係会社出資金評価損	53																																																																								
減損損失	89																																																																								
その他	5																																																																								
繰延税金資産小計	2,722																																																																								
評価性引当額	2,722																																																																								
繰延税金資産合計	2,722																																																																								
固定資産圧縮積立金	63																																																																								
その他有価証券評価差額金																																																																									
繰延税金負債小計	63																																																																								
繰延税金負債の純額	63																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.07	評価性引当額の増減	41.76	住民税均等割等	9.10	その他	1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.28%																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.07																																																																								
評価性引当額の増減	41.76																																																																								
住民税均等割等	9.10																																																																								
その他	1.68																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.28%																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 141.21円	1株当たり純資産額 148.27円
1株当たり当期純損失 108.31円	1株当たり当期純利益 3.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,126	3,282
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,126	3,282
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	22,700	22,700
普通株式の自己株式数(千株)	560	561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,139	22,138

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,397	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,397	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,140	22,139

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、当社子会社である(株)シロックスクリエイトの解散及び清算の決議をいたしました。

解散及び清算の理由

当該会社は、当社商品のデザイン、品質管理を主たる業務としてまいりましたが、昨今の激しい環境変化にすばやく対応するため、当社内に経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、当該会社を解散し、清算手続きに入ることを決定いたしました。

当該子会社の概況

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1)商号 | 株式会社シロックスクリエイト |
| (2)代表者 | 代表取締役 平野 壮太郎 |
| (3)本店所在地 | 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号 |
| (4)設立年月日 | 平成3年3月29日 |
| (5)主な事業 | 衣料品等のデザインの企画及び品質管理業務 |
| (6)資本金の額 | 10百万円 |
| (7)従業員数 | 33人(平成20年3月31日現在) |
| (8)株主構成 | 当社 40%、シロックス(株)(当社子会社) 60% |
| (9)最近3年間の業績 | |

(単位：百万円)

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	709	585	403
営業利益	51	54	38
経常利益	43	49	35
当期純利益	58	44	19
1株当り当期純利益	290,333(円)	223,186(円)	98,352(円)
1株当り配当金			
1株当り純資産	567,324(円)	344,138(円)	245,786(円)
資本金	10	10	10
純資産	113	68	49
総資産	130	90	32

解散及び清算の日程

平成20年6月30日 当該子会社定時株主総会にて解散決議(予定)

平成20年9月30日 清算終了(予定)

当該事象の当社損益に与える影響額

当該子会社の解散に伴う当社損益に与える影響額は軽微であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年3月2日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ニューウェイと㈱上野ウイングの合併を決議し、4月1日よりその効力が発生しております。

合併の目的

当社グループ事業における物流業をより効率的に運営していくため、当社の連結子会社であります株式会社ニューウェイと株式会社上野ウイングを以下のとおり合併いたしました。

両社は、外部への物流加工サービス事業を推進するため設立され、運営してまいりましたが、東西統合による一層の企業体質の強化により事業の拡大をはかり、経営の効率化、収益力の向上を目指すものであります。

合併の要旨

(1)合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成21年 3月 2日
合併契約書調印	平成21年 3月 2日
合併契約書承認株主総会	平成21年 3月 18日
合併効力発生日	平成21年 4月 1日

(2)合併方式

㈱ニューウェイを存続会社とする吸収合併方式で、㈱上野ウイングは解散いたしました。

合併当事者の概要

(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ニューウェイ	株式会社上野ウイング
(2) 事業内容	衣料品、雑貨等の納品代行業、 倉庫業、梱包業、流通加工業	衣料品、雑貨等の納品代行業、 倉庫業、梱包業、検品及び流通加工業
(3) 設立年月日	平成元年6月16日	昭和41年2月1日
(4) 本店所在地	千葉県市川市原木3027番地	大阪市北区堂島浜2丁目1番9号
(5) 代表者	代表取締役社長 丸 淳二郎	代表取締役社長 森口 稔
(6) 資本金	20百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	400株	20,000株
(8) 純資産	495百万円	59百万円
(9) 総資産	924百万円	98百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	242名	111名
(12) 株主構成	シロックス㈱70%、当社30%	シロックス㈱70%、当社30%

(13) 最近3事業年度の業績

(単位：百万円)

決算期	株式会社 ニューウェイ (合併会社)			株式会社 上野ウイング (被合併会社)		
	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期
売上高	2,589	2,225	2,211	494	467	416
営業利益	2	3	94	29	35	5
経常利益	8	9	161	25	31	2
当期利益	5	6	86	15	18	0
1株当たりの当期純利益(円)	13,646	17,275	215,643	755	920	40
1株当たりの配当金(円)			10,000			
1株当たりの純資産(円)	1,009,285	1,025,440	1,239,901	3,942	3,022	2,981

合併後の状況

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ニューウェイ |
| (2) 事業内容 | 衣料品、雑貨等の納品代行業、倉庫業、梱包業、
検品及び流通加工業 |
| (3) 本店所在地 | 千葉県市川市原木3027番地 |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 丸 淳二郎 |
| (5) 資本金 | 30百万円 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |

業績に与える影響

本件合併は、当社連結子会社の合併であり、個別業績に与える影響は特別利益において65百万円であります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	クロスプラス(株)	45,000	48
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,013	44
		(株)ライフコーポレーション	16,218	27
		(株)アークス	15,005	20
		(株)丸久	21,038	19
		(株)タイヨー	12,408	17
		(株)フジ	9,140	16
		(株)サトー	13,431	9
		関西国際空港(株)	180	9
		ユニー(株)	8,534	6
		その他(24銘柄)	133,601	27
		計	287,568	247

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,725	0	134	3,592	1,918	105	1,673
構築物	180		6	174	125	6	48
工具、器具及び備品	9			9	9	0	0
土地	1,523		568	954			954
リース資産		6		6	0	0	6
有形固定資産計	5,439	6	709	4,737	2,053	113	2,683
無形固定資産							
ソフトウェア		15		15	1	1	14
無形固定資産計		15		15	1	1	14
長期前払費用		4		4			4
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	14	9	1	66
返品調整引当金		13			13
賞与引当金	40		40		
役員退職慰労引当金	77			77	
関係会社事業損失引当金	297	15	81	89	142

- (注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
 2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うもので、その権利を放棄したことによるものであります。
 4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、主として関係会社の合併を決議したことによるものであります。なお、合併の内容につきましては重要な後発事象に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	47
普通預金	2
郵便貯金	1
その他	1
預金計	51
合計	54

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)天満屋ストア	4
秋田シルバーオックス(株)	1
(株)まいづる百貨店	1
(株)アルガ	0
(株)キヌヤ	0
その他	0
合計	9

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	0
" 5月 "	0
" 6月 "	8
合計	9

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンリブ	100
(株)田原屋	80
(株)マルシヨク	72
(株)しまむら	69
生活協同組合コープこうべ	46
その他	1,395
合計	1,765

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,425	13,690	14,350	1,765	89.0	55.9

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
紳士子供肌着	410
婦人下着	409
ホームウェア	81
子供洋品	207
紳士洋品	132
婦人洋品	172
その他	171
合計	1,585

(e) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シロックス(株)	951
(株)ニューウェイ	36
(株)イン・アウト	30
シロックス物流(株)	1
その他	3
合計	1,022

(f) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
シロックス(株)	998(383)
合計	998(383)

(注) (内書)は、1年内回収予定額であります。

2 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
辰巳トレーディング(株)	1,003
シロックス物流(株)	198
豊田通商(株)	197
東リアルファート(株)	91
(株)アルガ	80
その他	332
合計	1,903

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	699
” 5月 ”	658
” 6月 ”	533
” 7月 ”	12
合計	1,903

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
辰巳トレーディング(株)	443
山東桑莎集团有限公司	166
豊田通商(株)	78
青島華山針織有限公司	67
(株)アルガ	62
その他	252
合計	1,070

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	707
(株)みずほ銀行	250
(株)百五銀行	100
(株)豆蔵OSホールディングス	100
(株)滋賀銀行	29
合計	1,186

(d) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	500(500)
第3回無担保社債	200(200)
合計	700(700)

(注) (内書)は、1年内償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 電話0120(094)777(通話料無料)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.silox.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第62期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シルバーオックス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

シルバーオックス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シルバーオックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シルバーオックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シルバーオックス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

シルバーオックス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。